受 個 人 質 問 第 号 付 令和 年 月 日 時 分

一般質問<個人>発言通告書

令和4年5月31日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 ささせ順子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
	子育て支援について	
1	ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、燃料価格の高騰が続いている。今年7月の電気料金は、比較することができる過去5年間で最も高い水準となるなど、公共料金や生活必需品の物価上昇が市民生活に与える影響が懸念されている。中でも様々な環境に置かれた子育て世代は影響を受けやすく、配慮を求めるために質問をする。 (1) 本市の高校生世代の子ども医療費助成制度「入院費用助成事業」の対象者は、保護者等の市民税が非課税であることが条件となっている。愛知県下で入院費助成に保護者の所得制限を設けている自治体は長久手市のみである(令和3年6月時点)。心身の成長が著しい高校生世代の健康を支え、守ることは子育て世帯が多い本市の責務だと思うが、当局の見解を伺う。 (2) 子育て支援アプリの本格配信が令和2年11月から開始され、2年が経とうとしている。見直しの時期がきていると思うが、子育て情報が適切に市民に届くよう求めたい。ア 近く、きずなネットに移行するとのことだが、より充実した情報が配信されるのか。イ この2年間に利用者からどのような意見が届いたか。ウ 広報ながくてに子育て情報の掲載を望む声が届くが、把握しているか。	

産業廃棄物中間処理施設の火災対策について

2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、使い捨てから循環型への転換が求められている。プラスチックは企業から排出されると産業廃棄物として扱われ、排出事業者は収集運搬業者や処分業者に委託した産業廃棄物の処理の流れを自ら把握する必要がある。また、中間処理業者には産業廃棄物の不法投棄の防止や廃棄物の再資源化が求められるため、適切に最終処分場で処理が行われたかなどの確認が必要だが、本市を含めた近隣自治体では産業廃棄物置き場から年間、数件の火災が発生しており出火原因ははっきりしていない。本市は住宅が増加し、ジブリパークが開園すると、市外からたくさんの人が訪れることが予測されるため、効果的な火災予防対策を求め質問をする。

- (1) 市内に産業廃棄物中間処理施設は何件あるか。
- (2) 令和元年以降の火災発生件数は何件か。
- (3) 産業廃棄物中間処理施設の火災予防対策をどのように 考えているか。

電力の地産地消について

令和4年6月から、本市は県内の自治体で初の愛知県産CO2フリー電気の購入を開始した。化石燃料から自然由来の再生可能エネルギーに早期に転換したことは「ゼロカーボンシティ」を宣言したまちにふさわしい選択であった。今後は市民協働で電力の地産地消を促進したり、地域エネルギー政策を検討するなど、新たな取り組みが必要と考え質問する。

- (1) 公共施設における自家発電設備の設置状況はどのようか。
- (2) 分散型エネルギーシステムの必要性をどのように考えているか。
- (3) 市民主体による電力の地産地消を応援しないか。

3